



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 ピー・シー・エー株式会社
 コード番号 9629 URL <http://www.pca.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 学
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 佐藤 文昭
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-5211-2711
平成24年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,805	10.4	468	△31.7	501	△30.7	75	△81.7
23年3月期	6,166	5.1	686	△7.8	724	△9.3	411	△5.6

(注) 包括利益 24年3月期 112百万円 (△70.6%) 23年3月期 383百万円 (△13.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	11.03	—	0.7	3.5	6.9
23年3月期	60.08	—	3.7	5.2	11.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	14,373	11,088	76.3	1,600.78
23年3月期	14,292	11,180	77.5	1,616.36

(参考) 自己資本 24年3月期 10,969百万円 23年3月期 11,077百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	141	184	△204	1,947
23年3月期	488	△126	△209	1,826

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	31.00	31.00	212	45.8	1.9
24年3月期	—	—	—	31.00	31.00	212	281.1	1.9
25年3月期(予想)	—	—	—	31.00	31.00	685.8		

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,177	3.0	△262	△216.1	△246	△200.4	△163	△437.7	△23.91
通期	7,025	3.2	56	△88.0	84	△83.1	29	△61.5	4.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	7,700,000 株	23年3月期	7,700,000 株
24年3月期	847,432 株	23年3月期	846,617 株
24年3月期	6,852,860 株	23年3月期	6,853,769 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,251	6.6	337	△51.1	381	△49.3	45	△90.1
23年3月期	5,866	8.0	691	8.5	752	7.1	464	12.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	6.69	—
23年3月期	67.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
24年3月期	13,315		10,599		79.6	1,546.84
23年3月期	13,488		10,737		79.6	1,566.75

(参考) 自己資本 24年3月期 10,599百万円 23年3月期 10,737百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,954	3.5	△236	△203.6	△146	△387.4	△21.39
通期	6,600	5.6	50	△86.9	31	△32.4	4.52

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいております。予想に内在するさまざまな不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況等の変化により、実際の業績は見通しと異なる場合があります。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標及	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 追加情報	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度における我が国の経済状況は、3.11「東日本大震災」の影響下に始まり、タイの大洪水など、未曾有の天災が度重なって経済的ダメージが予想されました。しかしながら企業各社の懸命の復旧作業により、サプライチェーンの早期復旧がなされ、一時的な消費後退はあったものの大きな痛手には至らなかったと認識しております。一方でヨーロッパの信用不安に端を発し、円高、株安による経済的な悪影響もありましたが、全般的に景況感は回復基調に向かっており、下半期は大きく改善され明るい材料が垣間見えてきました。

情報サービス産業においては、全般的に長引く不況から回復基調に向かっている感があります。ハードメーカーは未曾有の天災が度重なったことにより、サーバー、クライアントPC等出荷遅延の影響で業績の回復に遅れが出ています。受託開発型SIerは案件の減少、派遣要員の差し戻しに歯止めがかからず苦戦を強いられています。反面パッケージソフトベンダーは各社SMB（＝中堅中小企業）に向けた新製品の投入、Windows 7の市場浸透でいち早く回復基調に向かっています。前期に発生した先送り・凍結案件は徐々に顕在化してきており、企業のIT投資に明るい兆しが差し込んでまいりました。

当該期間における当社の業績を分析してみると、総じて新規製品販売が戻ってきた感があり、特にネットワーク製品販売が堅調に推移しました。また既存顧客へのアプローチの施策推進により、バージョンアップの売上は堅調に推移し、特にネットワーク製品のバージョンアップが業績に大きく貢献いたしました。他方、当社の強みである非営利法人向け会計ソフトの「公益法人会計」「社会福祉法人会計」は、会計制度の変更時期でもあり各法人も会計システムの見直しに着手し始め、これらの売上は業績に大きく貢献しました。

「PCA for SaaS（サース＝サービス型ソフトウエア）」は、PCAのクラウドサービス（＝インターネット上で業務アプリケーションなどを自由に活用するサービス）の本命として、業界内でも大きな影響力を発揮しております。申し込み顧客の半数近くが新規顧客であり、TCO（＝コンピュータシステムの運用・管理等の総コスト額）に敏感な顧客が、PCAのクラウドサービスを評価していただいていることは明らかであります。またこの震災を契機にBCP（＝Business Continuity Plan/事業継続計画）の意識の高まりは、PCAのクラウドサービスの業績の底上げに大きく貢献しております。まだ業績全体を下支えするまでには至りませんが、今後最も期待できる商材であることを確信しております。

ストックビジネスの中核である「保守契約」売上や当社製品を補完する「ソリューション製品」売上は堅調に推移しており、業績を支える大黒柱となっております。

今期より8期ぶりにPCAブランドの再強化を図るべく「TV-CM」を1月より投入しました。イメージキャラクターに水泳選手で北京五輪メドレーレーの銅メダリスト「宮下純一」を起用して、「ASP(明るく、さわやか、プロフェッショナル)」をモットーとしたCMとなっております。今期の利益を押し下げた大きな要因ではありますが、今年も継続して「TV-CM」を投入することにより、顧客層へ向けてのPCAブランドのアピールを図ります。

連結対象会社である株式会社マックスシステムは「医療情報システム」ベンダーであり、医事会計（レセプトシステム）、電子カルテ、オーダリングシステム等医療系基幹システムの開発・販売を行っており、当社の連結業績に寄与しております。連結対象会社である株式会社ケーイーシーは、当社製品の導入指導、運用保守、ネットワーク環境構築等の事業を主体としており、これも当社の連結業績に寄与しております。また平成23年5月にエル・エス・アイジャパン株式会社から就業管理システムおよびタイムレコーダーの開発・販売を行っているパッケージ事業部を事業統合いたしました。その結果、新会社としてクロノス株式会社を設立して、これも当社の連結業績に寄与しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,805百万円（前期比10.4%増）、営業利益468百万円（前期比31.7%減）、経常利益501百万円（前期比30.7%減）、当期純利益75百万円（前期比81.7%減）となりました。

次期の連結業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

連結売上高	7,025百万円	（前期比	3.2%増）
連結営業利益	56百万円	（前期比	88.0%減）
連結経常利益	84百万円	（前期比	83.1%減）
連結当期純利益	29百万円	（前期比	61.5%減）

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債の状況の分析等

(資産の状況)

当連結会計年度末における総資産の残高は、14,373百万円（前連結会計年度末は14,292百万円）となり、81百万円の増加となりました。

流動資産においては、94百万円（前連結会計年度末7,700百万円から当連結会計年度末7,606百万円へ）の減少となりました。これは主に現金及び預金が476百万円減少し、営業債権が252百万円増加したことによるものであります。

固定資産においては、175百万円（同6,592百万円から同6,767百万円へ）の増加となりました。これは主に、事業譲受にともないのれんが292百万円増加したことによるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末における負債の残高は、3,285百万円（前連結会計年度末は3,111百万円）となり、173百万円の増加となりました。

流動負債においては、42百万円（前連結会計年度末2,251百万円から当連結会計年度末2,294百万円へ）の増加となりました。これは主に、前受収益が57百万円増加したことによるものであります。

固定負債においては、130百万円（同859百万円から同990百万円へ）の増加となりました。これは主に退職給付引当金が187百万円増加したことによるものであります。

②資本の財源及び資金の流動性にかかわる情報等

(純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産の残高は、11,088百万円（前連結会計年度末は11,180百万円）となり、92百万円の減少となりました。これは主に、経営活動により獲得した利益を源泉とする利益剰余金が136百万円（前連結会計年度末9,365百万円から当連結会計年度末9,228百万円へ）減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ120百万円増加（前連結会計年度は151百万円の増加）し、1,947百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、141百万円（前連結会計年度は488百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が363百万円計上され、退職給付引当金の増加額187百万円が計上された一方、法人税等の支払額が432百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、184百万円（前連結会計年度は126百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入（定期預金の預入による支出を控除した金額）が797百万円、事業の譲受による支出415百万円、有形無形固定資産の取得による支出185百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、204百万円（前連結会計年度は209百万円の支出）となりました。

これは主に、株主に対する配当金の支払額212百万円によるものであります。

また、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	79.4%	78.8%	77.5%	76.3%
時価ベースの自己資本比率	45.4%	39.4%	46.5%	47.0%

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、算定の基礎となる項目の発生がないため、記載を省略しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の基本方針は、平成6年3月の店頭公開時に「カスタマ・ファースト」の経営理念が明確にされていましたが、平成22年6月に現代表取締役社長より、社是、3つの経営理念、34の行動規範の形で示し、「ビジョンを明確にした、より合理的な経営を目指す」と社内宣言しています。

社是は、「基幹業務の高度な自動化を実現するソフトウェアを開発・販売することで社会に貢献すること。」で、広告等では「PCAは基幹業務ソフトで社会に貢献します」と簡略表記しています。社会への貢献については、これまでにない新しいものを出して社会の役に立つことに当社は重点を置いています。

経営理念は以下の3点を掲げております。

- ①カスタマ・ファーストの精神を常に心がけます。
- ②健全経営、長期的観点での高収益型企業を志向します。
- ③社員は家族と認識し、アットホームな会社を作ります。

当社グループは、基幹業務の高度な自動化を実現するソフトウェアを開発・販売することで社会に貢献していくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、売上高100億円、純資産配当率2.5%、クラウドユーザー8万社です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略は、クラウド、ポストERP、業種特化です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題として、まず第一に、既存市場における製品売上進捗の停滞感への対応が挙げられます。

これは、外部環境としての経済情勢悪化以外にも、パソコン1台での利用を前提としたスタンドアロン製品を中心として、市場での充足感が高まってきたことから新規製品販売の勢いが落ちてきたものであります。

当社では、かかる課題に対処するために、近年いくつかの施策を打ってまいりました。

従前からの施策の代表的なものとして、複数のパソコンでの利用を前提としたネットワーク型製品の販売推進を進めてまいりました。しかしながら、当社の主要顧客層である中小企業においては、サーバー管理等IT対応に人手を必要とするネットワーク型製品についても、ここにきて伸び悩みの感があります。

そこで、パッケージによるソフト販売から、クラウド（＝インターネット上で業務アプリケーションなどを自由に活用すること）サービス型のソフト提供へという新たな潮流を捉え、サーバー管理等が不要で中小企業においても利用しやすいクラウドサービス形態であるSaaS（ソース＝サービス型ソフトウェア）のサービスを、平成20年度第1四半期より開始いたしました。当社の主要顧客層である中小企業においても漸くクラウドへの認知度が高まってきましたが、依然として業績への貢献度は低く、平成27年を目標にオンプレミス（＝従来型ソフトウェア）製品の売上を上回るよう、クラウドサービスのラインアップを拡充し、ビジネスを加速させる所存でございます。

また、業種特化製品の拡充を推進しております。従前より、公益法人会計等、業種特化した多彩な財務会計システムの販売により高い評価をいただけてまいりましたが、この分野での新たな取り組みとして、平成21年に「メディカルソリューション事業部」を設置し、先に子会社化した「株式会社マックスシステム」と共同し、医療分野向け製品を投入しております。新規分野ゆえ、市場への浸透には、なお時間がかかるものと思われませんが、当社グループの総力を挙げて果敢に挑戦してまいります。

フラッグシップ製品として位置づけているERP（統合型基幹業務システム）ソフト「PCA Dream21」については、業務モジュールのラインアップ不足から売上の伸びが鈍化しており、新規モジュール開発が急がれるところであります。13年ぶりの全面改定となった中小企業向け主力製品であるXシリーズの開発が一段落したことにより、「PCA Dream21」のIFRS（国際財務報告基準）対応と新規モジュール開発に傾注できる体制が整いました。

一方、売上全体の底上げを図るためには、エンドユーザー様レベルでの当社製品群に対する知名度の向上が不可欠であると認識しており、「TV-CM」を再開する等、市場への訴求効果の期待できる施策を実施してまいります。

開発部門においては、技術面での課題であった「アプリケーションのWeb化対応」をXシリーズの文書管理機能から開始しております。新たに、マルチデバイス対応（スマートフォン、タブレット端末等への対応）、東日本大震災の復興需要への対応といった諸課題に確実な備えをいたします。

今後もこれらの諸施策を進めることで、成長性を確保すべく邁進する所存でございます。

2. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,969	5,493
受取手形及び売掛金	1,001	1,254
有価証券	19	10
商品及び製品	0	24
仕掛品	1	0
原材料及び貯蔵品	2	2
繰延税金資産	641	616
その他	65	205
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	7,700	7,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,664	2,707
減価償却累計額	△1,227	△1,287
建物及び構築物（純額）	1,436	1,420
車両運搬具	24	18
減価償却累計額	△19	△13
車両運搬具（純額）	4	4
土地	2,794	2,794
その他	229	246
減価償却累計額	△193	△199
その他（純額）	36	47
有形固定資産合計	4,271	4,266
無形固定資産		
のれん	152	444
ソフトウェア	55	122
電話加入権	10	10
無形固定資産合計	219	577
投資その他の資産		
投資有価証券	270	314
繰延税金資産	533	480
長期預金	1,200	1,000
その他	100	128
貸倒引当金	△3	△0
投資その他の資産合計	2,101	1,923
固定資産合計	6,592	6,767
資産合計	14,292	14,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	126	139
未払法人税等	226	81
前受収益	1,244	1,302
賞与引当金	144	150
役員賞与引当金	12	18
その他	497	601
流動負債合計	2,251	2,294
固定負債		
長期前受収益	62	102
長期未払金	187	172
退職給付引当金	406	594
役員退職慰労引当金	203	121
固定負債合計	859	990
負債合計	3,111	3,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	890	890
資本剰余金	1,919	1,919
利益剰余金	9,365	9,228
自己株式	△1,037	△1,037
株主資本合計	11,137	11,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△60	△30
その他の包括利益累計額合計	△60	△30
少数株主持分	103	119
純資産合計	11,180	11,088
負債純資産合計	14,292	14,373

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	6,166	6,805
売上原価	2,050	2,306
売上総利益	4,116	4,498
販売費及び一般管理費	3,429	4,030
営業利益	686	468
営業外収益		
受取利息	19	10
受取配当金	1	2
受取賃貸料	16	14
その他	2	8
営業外収益合計	39	35
営業外費用		
売上割引	0	0
固定資産除却損	1	1
投資有価証券売却損	0	—
その他	0	0
営業外費用合計	2	2
経常利益	724	501
特別損失		
退職給付費用	—	133
役員退職慰労引当金繰入額	35	—
投資有価証券評価損	1	—
ゴルフ会員権評価損	—	4
特別損失合計	37	138
税金等調整前当期純利益	686	363
法人税、住民税及び事業税	485	204
法人税等調整額	△215	75
法人税等合計	269	279
少数株主損益調整前当期純利益	417	83
少数株主利益	5	7
当期純利益	411	75

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	417	83
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33	29
その他の包括利益合計	△33	29
包括利益	383	112
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	377	105
少数株主に係る包括利益	5	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	890	890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	890	890
資本剰余金		
当期首残高	1,919	1,919
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,919	1,919
利益剰余金		
当期首残高	9,159	9,365
当期変動額		
剰余金の配当	△205	△212
当期純利益	411	75
当期変動額合計	206	△136
当期末残高	9,365	9,228
自己株式		
当期首残高	△1,036	△1,037
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,037	△1,037
株主資本合計		
当期首残高	10,932	11,137
当期変動額		
剰余金の配当	△205	△212
当期純利益	411	75
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	205	△137
当期末残高	11,137	11,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△26	△60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	29
当期変動額合計	△33	29
当期末残高	△60	△30
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△26	△60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	29
当期変動額合計	△33	29
当期末残高	△60	△30
少数株主持分		
当期首残高	100	103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	15
当期変動額合計	2	15
当期末残高	103	119
純資産合計		
当期首残高	11,007	11,180
当期変動額		
剰余金の配当	△205	△212
当期純利益	411	75
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	45
当期変動額合計	173	△92
当期末残高	11,180	11,088

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	686	363
減価償却費	82	90
無形固定資産償却費	62	29
のれん償却額	39	125
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	48	187
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	47	△82
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△2
受取利息及び受取配当金	△20	△12
売上債権の増減額 (△は増加)	△99	△252
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1	6
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5	12
前受収益の増減額 (△は減少)	△13	10
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	127	107
その他	△21	△33
小計	947	562
利息及び配当金の受取額	24	11
法人税等の支払額	△484	△432
営業活動によるキャッシュ・フロー	488	141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,143	△6,693
定期預金の払戻による収入	7,141	7,490
有価証券の償還による収入	—	20
有形固定資産の取得による支出	△31	△90
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△37	△95
事業譲受による支出	—	△415
投資有価証券の取得による支出	△45	△21
投資有価証券の売却による収入	0	—
その他の投資による支出	△28	△36
その他の投資による収入	17	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126	184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主からの払込みによる収入	—	10
配当金の支払額	△205	△212
少数株主への配当金の支払額	△3	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209	△204
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	151	120
現金及び現金同等物の期首残高	1,675	1,826
現金及び現金同等物の期末残高	1,826	1,947

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付会計)

退職給付に係る会計処理は、前連結会計年度において、退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、当連結会計年度から原則法により計算する方法へ変更しております。

この変更は当連結会計年度における当社の退職給付計算の対象となる従業員数が300人を超えたためであります。この変更に伴う退職給付債務の増加額133百万円を特別損失に計上しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は95百万円減少し、法人税等調整額は95百万円増加しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「中小企業向け」、「非営利向け」、「ERP」、「メディカル」、「クラウド」の5つを報告セグメントとしております。

「中小企業向け」は、中堅中小規模の企業一般に向けたソフトウェア販売等の事業を営んでおります。「非営利向け」は、公益法人、社会福祉法人等の非営利法人に対するソフトウェア販売を中心とした事業を営んでおります。

「ERP」は、統合型基幹業務ソフトである「PCA Dream21」の販売等を中心とした事業を営んでおります。「メディカル」は、子会社である株式会社マックスシステムと共同し、医療機関向け医療情報システムに関する事業を営んでおります。「クラウド」は、インターネット上で業務アプリケーション等を自由に活用する方式である「クラウド」の一形態であるサービス型ソフトウェア「SaaS」に関する事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	合計 (注2)
	中小企業 向け	非営利向け	ERP	メディカル	クラウド	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	4,438	801	388	401	136	6,166	—	6,166
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	25	0	—	—	—	25	△25	—
計	4,463	801	388	401	136	6,191	△25	6,166
セグメント利益又 は損失(△)	811	370	△73	△17	22	1,114	△427	686
セグメント資産	751	143	48	803	37	1,784	12,508	14,292
減価償却費	101	9	6	10	9	136	8	144
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	—	10	—	9	8	28	41	69

(注1) セグメント利益の調整額△427百万円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額12,508百万円は全社で使用する資産であり、主に現金及び預金、本社等の土地及び建物等の固定資産、繰延税金資産等であります。減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額は主に本社等の全社資産に関連するものであります。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	合計 (注2)
	中小企業 向け	非営利向け	ERP	メディカル	クラウド	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	4,979	844	300	498	182	6,805	—	6,805
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	51	0	—	—	—	51	△51	—
計	5,030	844	300	498	182	6,857	△51	6,805
セグメント利益又 は損失（△）	978	427	△103	△30	△20	1,252	△783	468
セグメント資産	1,393	166	46	864	138	2,609	11,764	14,373
減価償却費	62	14	7	14	5	104	15	119
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	4	—	—	16	88	109	73	182

（注1）セグメント利益の調整額△783百万円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額11,764百万円は全社で使用する資産であり、主に現金及び預金、本社等の土地及び建物等の固定資産、繰延税金資産等であります。減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額は主に本社等の全社資産に関連するものであります。

（注2）セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,616円36銭 1株当たり当期純利益 60円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,600円78銭 1株当たり当期純利益 11円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	411	75
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	411	75
期中平均株式数(株)	6,853	6,852
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。